



## 【新聞社 導入事例】 株式会社 琉球新報社 様

琉球新報社の新本社ビルのサーバールームに、シュナイダーエレクトリックのソリューション製品群を採用。免震装置、モジュール型の統合UPS、多機能ラック、ファシリティ管理システムにより、メディア企業に求められるデータ管理に対する信頼性や安全性、管理負担の軽減、省電力を実現した。

# 琉球新報



株式会社 琉球新報社  
経営戦略局  
デジタル戦略担当局長  
仲村 宏 氏



株式会社 琉球新報社  
経営戦略局  
システム開発チーム副部長  
池宮城 秀人 氏



株式会社 琉球新報社  
経営戦略局  
システム開発チーム  
伊波 信勝 氏

株式会社 琉球新報社(以下、琉球新報社)では、新本社ビルへの移転に伴い、それまで3か所に分散していたサーバーールームを新社屋6階の1か所に統合するよう計画。免震装置、モジュール型の統合UPS、多機能ラック、ファシリティ管理システムといった主要設備を提案したシュナイダーのソリューション製品群を採用した。これにより、ITシステム機器の保守管理や電力管理の効率アップ、無駄な消費電力の削減、災害からデータを守る環境の構築を実現。情報の発信拠点である新聞社にふさわしい、高度な新規サーバーールームでのシステム運用を開始した。

## 背景

- 新本社ビルへの移転を機に、分散されていたサーバーールームを統合。
- 地震の揺れからデータを守る免震システムの導入。
- 短納期で新聞発行を止めることなく本社機能を移行。

## 導入コンポーネント

- Symmetra™ PX 40kVA × 1台
- NetShelter™ SX × 12 本
- Metered Rack-Mount PDU × 18本
- Switched Rack-Mount PDU × 8本
- THK免震テーブル(TSD型) × 6架台
- StruxureWare™ Data Center Expert

## 導入効果

- サーバールームを1か所に統合し、小型UPSを集約することにより、バッテリー交換の手間や管理の負担を軽減。
- ファシリティ管理ツールにより、新本社サーバールームの端末からバックアップ拠点などを含む全ての設備を統合管理。
- 免震装置の導入で災害時にもサーバーを守り、情報発信拠点である新聞社の使命に貢献。

## 新本社ビルへの移行に伴い、分散していたサーバーールームの統合へ。

1893年に設立した琉球新報社は、創刊125年の節目にあたる2018年、地域とともに歩む新聞社にふさわしい新拠点として地下2階・地上11階建ての規模で新本社ビルを竣工した。1階部分は地域活性化に寄与するイベントが開催できるよう一般に開放。3～5階には606人収容可能なホールも備え、情報発信の拠点であると同時に、世界に誇れる伝統芸能・文化、芸術の殿堂となることを目指している。

新本社ビルに移転するにあたっての大きな課題は、旧本社ビルで3か所に分かれていたサーバーールームを1か所に統合することだったと、琉球新報社 経営戦略局 デジタル戦略担当局長の仲村 宏氏は語る。従来はサーバーとUPSが1対1の構成で導入されており台数も多かったため、バッテリー交換などの作業が煩雑で、電力管理という観点からも非効率だった。「サーバーールームが分散していることで無駄なコストが発生するうえ、ネットワークが分かれているためグループウェアなどが使えない事態になっていました。そうした課題への理解と対応する回答をしっかりと持っていたいただいたのはNTT西日本だけでした。」

対応の窓口を一本化するためにも、新本社ビルのサーバールーム構築のみならず、各拠点のネットワークやITシステム、ITインフラ全般の構築、リプレイスまで一任されたNTT西日本は、シュナイダーの製品群を琉球新報社に推薦。それを受けた仲村氏は「NTT西日本から、沖縄県内での豊富な導入実績があり、国内外の他社製品と比較して総合提案の面でもコスト面でもシュナイダー製品が優れていたと報告を受けました。また、シュナイダーの大阪ショールームを見学する機会も設けていただいた際に、見た目が美しく配線も整理されているのを見て、一目惚れしたのも本音です。」という。このとき、直接シュナイダーのエンジニアより製品の詳細な説明があり、導入が決定された。





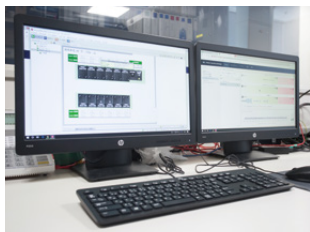


## お客様のニーズに応えた シュナイダーのトータルソリューション。

琉球新報社の課題を解決すべくシュナイダーは、UPS、19インチラック、ラックマウントPDU、温湿度センサーや統合監視ツールなど、サーバールームに必要な設備一式をトータルソリューションとして提案した。まず、その核となるモジュール型UPS「Symmetra PX」を選定。小型UPSを集約しモジュール型のUPSを導入することで、システムを停止することなくモジュール単位での交換が可能になった。また、内部冗長方式が取れるため、高い可用性、信頼性を担保しつつ導入コストも軽減。サーバーラック内のIT機器占有率を高め、全体の省スペース化も可能にした。さらにバッテリー交換など管理工数も大幅に削減できる。

導入の効果について、琉球新報社 経営戦略局 システム開発チーム 副部長の池宮城 秀氏は次のように実感する。「旧本社ビルではサーバールームが5階と6階に分かれていて歩きまわっていましたが、今回1か所にまとまったことで楽になりました。以前はトラブルが発生すると、新聞の制作現場を離れてサーバールームで作業することもありましたが、今はその必要がないほどメンテナンスの負担が軽くなり、本来の仕事に集中できています。」

続いてラックには、ケーブルと配電の管理、熱対策、耐震設計など、各種IT機器を効率的に収容できる「NetShelter SX」を選定。そこに導入したラックマウントPDUにより、ラック単位でリアルタイムに電流値を把握したり、しきい値設定によるメール通知を行うなど、豊富な機能で電源管理を強化した。さらにそれらを管理するツールによって、電力のみならず温度・湿度に関しても、ラック単位やサーバールーム全体、そしてバックアップ拠点や印刷所のサーバーに至るまで可視化することができ、新本社ビルのサーバールームの端末から全てのファシリティが統合管理できるシステムを構築した。「今までのように現場に行かなくても監視端末でチェックできるのが最もいい。先週の台風24号ではバックアップ拠点の天久ビルで温度が上がっているとのアラートメールが送信されてきたため、現場に駆け付けると空調が止まっていました。シュナイダーのセンサーに助けられたかたちです。」そう評価するのは、琉球新報社 経営戦略局 システム開発チームの伊波 信勝氏だ。



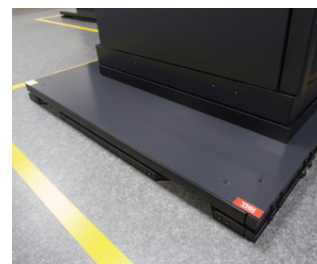
また、サーバールームのUPS「Symmetra PX」はビル全体のIT機器の主要電源となっており、入退室のセキュリティやカメラ、ネットワークの無線なども全てが配下にあるが、それらについても台風の影響はなかったとのこと。「新本社ビルでも瞬間が2度ほどあり、フロアのパソコンは落ちたものの、シュナイダーのUPSから来るスイッチ系には問題がありませんでした。」と同氏は説明する。

## 免震装置も追加で導入。 階下が吹抜けのホールという条件もクリア。

サーバールーム構築でもう一点重視されたのが地震対策だ。当初の要件ではラックに対する免震装置は含まれていなかったが、新本社ビルは免震ではなく耐震構造であることが判明し、ラックを免震化する作業が追加された。「新聞社は地震があってもシステムを止めることができません。サーバーを地震に耐えられるラックに収めることは最低限の条件です。そこに関しては製品の選定にかなり気を遣いました。」と仲村氏は話す。

そこで、シュナイダーが選定したのは、震度6強までの耐震性を有しているTHK社製の「免震テーブル(TSD型)」。ラック配置の計画を立て、サイズなどを調整しカスタマイズしたものを提案した。

しかし、設置は容易ではなかったと同氏は振り返る。「新本社ビルは、サーバールームのある6階フロアの下がホールになっており、広い空間の中央に柱が通っていない。しかも6階フロア自体が浮き床のような構造のため、ラック自体を固定するのが大変でした。」床スラブに容易にアンカーボルトを打設することができず、あまり荷重がかけられない床に重機器を載せながら、揺れても問題ない環境を保つのは非常に困難。シュナイダーのエンジニアも設計・建築業者との調整作業に加わり、ラック配置や搭載設計を細かく詰めながら免震構造の施工を実現させた。



## 工事開始から移転まで3か月の短納期に対応。 今後は他の拠点への展開も。

プロジェクトの工程に関して、短納期だったことも大きなハードルだった。2016年7月に事業者が決定し、2017年4月に要件定義・基本計画を策定。同年7月に正式契約が結ばれシュナイダーのソリューション製品の導入が決定し、8月にプロジェクトがスタート。そして2018年2月にサーバールーム工事・システム導入が始まるが、本社機能移転・運用開始はその年の5月だったため、納期は3か月しかなかった。

「今回の弊社のような規模なら、通常5〜6か月はかかる工事です。引き渡しを受けたのは4月20日。新聞社は休刊日しか移転できないため、ゴールデンウィーク中に移らざるを得ないという事情がありました。」と仲村氏。シュナイダーも当初の計画より1週間納期を早めたほか、搬入や設置の際も全面的にバックアップした。その対応について伊波氏も高く評価。「3月・4月の直前になっても試験のための電気が通らず、シュナイダーも苦労されたと思いますが、ギリギリのところで調整してもらって感謝しています。」と語る。

また、今後の展開について伊波氏は「現在、県内県外合わせて拠点が11か所ありますが、拠点では小さなUPSしか置いていないため、きちんと電力供給できるように拡張したい。」と意欲を見せる。仲村氏も「さまざまなシステムの導入が検討されているが、それを使いこなすためのネットワークは非常に重要。その機器類を安全確実に稼働させていくためにシュナイダーの製品を勉強して、どのような使い方があるのか検討していきたい。」と意気込む。

進化するIT時代に対応し、総合メディア企業としての基盤確立に本腰を入れる琉球新報社。ますます重要視される情報ネットワークやデータ管理を盤石なものとし、地域への情報発信という使命のもと、さらなる持続的発展が期待される。





製品カタログ一覧  
<http://catalog.clubapc.jp/>



導入事例一覧  
<http://catalog.clubapc.jp/#09>



シュナイダーエレクトリック ジャパングループ 会社案内  
[http://catalog.clubapc.jp/company\\_profile.pdf](http://catalog.clubapc.jp/company_profile.pdf)



シュナイダーエレクトリック ウェブサイト サイトナビゲーター  
<http://www.ups-navi.jp/navi/>

## 株式会社 琉球新報社 様 企業紹介

- 事業概要：1893年に沖縄県初の新聞社として設立して以来、2018年で創刊125年。今なお基地問題をはじめ多くの課題が横たわる沖縄にあって、民主主義の原点である報道・言論の自由を貫き、地域と共に歩み、共に発展する新聞社として邁進してきた。沖縄に立脚したローカル、国際社会にも目を向けたグローバルの両方の視点を併せもった報道を展開しており、今後も地域・世界を見据えグローバル精神と不屈のジャーナリスト魂で紙面の充実に努めることを目指す。
- 所在地：〒900-8525 沖縄県那覇市泉崎1-10-3
- 設立：1893年9月15日
- URL：<http://ryukyushimpo.jp/>

## シュナイダーエレクトリック株式会社

〒108-0023  
 東京都港区芝浦2-15-6 オアーズ芝浦MJビル  
 TEL: 03-5931-7500

[se.com/jp](http://se.com/jp)  
[apc.com/jp](http://apc.com/jp)

September 2018

©2014-2018 Schneider Electric. All Rights Reserved. Life Is On Schneider Electric is a trademark and the property of Schneider Electric SE, its subsidiaries and affiliated companies. All other trademarks are the property of their respective owners.

Sep2018-RS

Life Is On

**Schneider**  
 Electric